

## 2020年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月11日  
上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社  
 コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相浦 一成  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 村松 竜（TEL）03-3464-0182  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年9月期第3四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	24,118	19.9	7,778	12.2	8,413	24.7	5,810	37.9	5,750	35.2	6,157	71.6
2019年9月期第3四半期	20,108	-	6,932	-	6,749	-	4,214	40.2	4,252	41.0	3,587	△29.8
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2020年9月期第3四半期	78.16		76.28		76.28		76.28		76.28		76.28	
2019年9月期第3四半期	57.81		56.55		56.55		56.55		56.55		56.55	

（注）2020年9月期第3四半期にMacro Kiosk Berhadが連結除外されたため、同社からの事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2019年9月期第3四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。非継続事業の詳細は、【添付資料】18ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項⑤非継続事業」をご参照ください。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	192,661	30,952	29,703	15.4
2019年9月期	139,990	27,539	26,494	18.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	0.00	0.00	0.00	36.00	36.00
2020年9月期	0.00	0.00	0.00		
2020年9月期(予想)				42.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,418	16.7	10,376	8.5	9,867	6.1	6,216	23.0	6,110	16.0	83.06

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率は継続事業に組替えた前期実績に基づいて計算しております。なお、連結業績予想の営業利益10,376百万円は非継続事業を含む前期実績の営業利益8,301百万円と比較すると前年同期比25.0%増となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年9月期3Q	74,301,000株	2019年9月期	74,301,000株
2020年9月期3Q	714,781株	2019年9月期	739,281株
2020年9月期3Q	73,577,545株	2019年9月期3Q	73,562,350株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式給付信託(J-ESOP)の所有する当社株式が含まれております(2019年9月期734,205株、2020年9月期3Q709,705株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
2. 当社は、2020年8月13日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
① 会計方針の変更	16
② 現金及び現金同等物	18
③ 営業債権及びその他の債権	18
④ 関係会社預け金	18
⑤ 非継続事業	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、当第3四半期連結累計期間に、Macro Kiosk Berhadが当社グループの連結範囲から除外されたため、当社グループの要約四半期連結財務諸表上、Macro Kiosk Berhadの事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額で表示しており、対応する前第3四半期連結累計期間につきましても同様に組み替えて記載しております。

①連結経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）の業績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	増減率 (%)
売上収益	20,108,691	24,118,665	19.9
営業利益	6,932,045	7,778,478	12.2
税引前四半期利益	6,749,720	8,413,985	24.7
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	4,252,580	5,750,915	35.2

a. 売上収益

売上収益は24,118,665千円（前年同期比19.9%増）となりました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は、一部加盟店の取扱高が減少したものの、巣籠需要の拡大により全体としては好調に推移しました。オンライン課金分野・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野においても当社グループのサービス提供を拡大したことにより、決済代行事業が増収となりました。後払い型の決済サービス「GM0後払い」の取扱高が好調に推移し、金融関連事業も増収となりました。決済代行事業の売上収益は16,809,246千円（前年同期比21.2%増）、金融関連事業の売上収益は6,868,145千円（前年同期比19.6%増）、決済活性化事業の売上収益は448,569千円（前年同期比9.8%減）となりました。詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	1,029,560	1,874,154	82.0
ストック (固定費売上)	3,637,816	4,231,674	16.3
フィー (処理料売上)	5,566,380	6,403,742	15.0
スプレッド (加盟店売上)	9,874,933	11,609,093	17.6
合計	20,108,691	24,118,665	19.9

b. 営業利益

営業利益は7,778,478千円（前年同期比12.2%増）となりました。前年同期は、金融関連事業において信用リスクの低減に関する様々な企業努力によって一時的に費用が減少し、当第3四半期連結累計期間においても引き続き費用を低い水準に抑制しているものの、前年同期に生じた一時的な費用の減少は発生していないことから、売上収益が前年同期比19.9%増加したのに対し、営業利益の前年同期比は12.2%増加にとどまりました。

決済代行事業のセグメント利益（営業利益）は8,647,828千円（前年同期比17.6%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は1,337,233千円（前年同期比9.5%減）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は79,967千円（前年同期比33.4%減）となりました。詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

c. 税引前四半期利益

税引前四半期利益は8,413,985千円（前年同期比24.7%増）となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益が前年同期比12.2%増だったのに対し、税引前四半期利益が前年同期比24.7%増となりました。これは主に投資事業組合運用益261,961千円により金融収益が289,491千円（前年同期は金融収益33,328千円）発生したこと、持分法による投資利益が528,794千円（前年同期は持分法による投資損失9,266千円）発生したことによるものです。

上記a.～c.の他、Macro Kiosk Berhadの事業を非継続事業に分類したことにより、当第3四半期連結累計期間の非継続事業からの四半期損失は179,198千円（前年同期は170,406千円）となりました。詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ⑤ 非継続事業」に記載しております。

②セグメントの業績状況

セグメントの業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

セグメント別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	増減率 (%)
決済代行業業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	13,866,435 7,352,230	16,809,246 8,647,828	21.2 17.6
金融関連事業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	5,744,779 1,477,868	6,868,145 1,337,233	19.6 △9.5
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益(△は損失)	497,476 120,011	448,569 79,967	△9.8 △33.4
調整額 売上収益 セグメント損益(△は損失)	— △2,018,064	△7,296 △2,286,550	— —
合計 売上収益 セグメント損益(△は損失)	20,108,691 6,932,045	24,118,665 7,778,478	19.9 12.2

a. 決済代行業業

決済代行業業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関・金融サービス事業者等に向けた支援サービスの拡大に取り組んでおります。

オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長のもと、特に大手加盟店の開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力いたしました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、第2四半期連結累計期間に引き続き当社業績に影響を与えており、特に日本政府より発令された緊急事態宣言期間中（2020年4月7日～5月25日）においては、外出規制により対面での消費が差し控えられる一方、巣籠需要の拡大からオンライン決済が好調に推移しました。なお、2020年5月25日の緊急事態宣言解除後は徐々に対面での消費が回復傾向にあります。

当社業績への具体的な影響としましては、旅行・チケット等一件あたりの決済処理金額が大きい一部事業者によりマイナスの影響を与えていることから、決済処理金額は前年同期比22.7%増となりましたが、EC市場及びキャッシュレス決済の拡大により少額決済が増加傾向にあることに加え、日用品、デジタルコンテンツや公金・公共料金等の決済増加も反映し、決済処理件数は決済処理金額の成長率を上回る前年同期比41.5%増と好調に推移し、当分野における売上収益の増加に貢献いたしました。

対面分野においては、第2四半期連結累計期間に引き続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う対面での消費減少の影響を受けるものの、割賦販売法の改正に伴うクレジットカード端末のIC対応化需要を取り込み端末販売が好調に推移したことに加え、注力市場である自動精算機や券売機等の無人決済市場（Unattended Market）での案件の受注も順調に進捗いたしました。

以上の結果、売上収益は16,809,246千円（前年同期比21.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8,647,828千円（前年同期比17.6%増）となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定し、キャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、決済データ等を活用して成長資金を提供する加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス等のほか、連結子会社であるGM0ペイメントサービス株式会社を通じて「GM0後払い」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、決済サービスである「GM0後払い」は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が一部事業者に影響を与えているものの巣籠需要の拡大に伴い順調に推移し、海外事業者に向けたレンディングサービスや「GM0 BtoB 早払い」、「GM0 BtoB 売掛保証」も伸ばいたしました。送金サービスは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響から返金需要に対する利用が増加したため伸ばし、また早期入金サービスも当第3四半期連結累計期間では前年同期比で増収となりました。

以上の結果、売上収益は6,868,145千円（前年同期比19.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）については、前年同期において信用リスクの低減に関する様々な企業努力によって一時的に費用が減少し、当第3四半期連結累計期間も引き続き費用を低い水準に抑制しているものの、前年同期に生じた一時的な費用の減少が発生していないことや一部サービスの売上収益減少の影響により、セグメント利益（営業利益）は1,337,233千円（前年同期比9.5%減）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、商品の売れ行きを確認しながら広告運用や分析を行うことで、当社グループ加盟店の売上向上に繋げるマーケティング支援サービスや、医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGM0」を提供する連結子会社のGM0医療予約技術研究所株式会社のサービス等を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、マーケティング支援サービスは事業再構築により減収となっておりますが新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響によるEC市場の拡大に伴いインターネット広告への需要が高まっていることから、今期の計画を上回る進捗となっております。

以上の結果、売上収益は448,569千円（前年同期比9.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は79,967千円（前年同期比33.4%減）となりました。

なお、当社は2020年5月18日に、当社が当社子会社を通じて保有しておりましたMacro Kiosk Berhadの全株式を譲渡したため、連結財務諸表の作成上、同社の事業を非継続事業に分類しております。このため、当セグメントにおいて、売上収益、セグメント利益（営業利益）については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同期からの増減比率の記載にあたっては、前年同期実績を同様に組み替えております。

詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ⑤ 非継続事業」に記載しております。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	決済代行サービス (対面)	GM0フィナンシャルゲート株式会社（連結子会社）
金融関連事業	GM0後払い	GM0ペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	送金サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	トランザクションレンディング	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	早期入金サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の概況

## a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ52,670,809千円増加し、192,661,409千円となりました。これは主に現金及び現金同等物40,025,634千円、前渡金3,121,099千円、未収入金3,618,601千円、有形固定資産3,316,243千円が増加したことによるものです。

「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ② 現金及び現金同等物」に記載したとおり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が1,350,000千円含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上の関係会社預け金5,000,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は6,350,000千円となっております。これはGM0インターネットグループがグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム(以下、「CMS」という。)を利用し、手元資金を預け入れたものです。そのため、当社グループにおいて事業の進捗に伴って資金需要が増大した際には、CMSの返済期日が到来していなくても、所定の日数より前に申請することで、随時資金を引き出すことが可能です。

## b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ49,257,787千円増加し、161,709,089千円となりました。これは主に未払金5,645,473千円、預り金38,034,936千円、借入金2,932,800千円、その他の金融負債3,125,553千円が増加したことによるものです。

## c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ3,413,022千円増加し、30,952,320千円となりました。これは主に四半期利益5,810,044千円、その他の包括利益347,537千円を計上したことにより増加した一方、剰余金の配当2,648,221千円により減少したものです。

## ②キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ40,025,634千円増加し、92,039,082千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は43,889,007千円(前年同期は1,886,982千円の使用)となりました。これは主に前渡金の増加3,121,099千円、未収入金の増加3,619,114千円、法人所得税の支払額3,018,886千円により資金が減少した一方、税引前四半期利益8,413,985千円、未払金の増加5,789,690千円、預り金の増加38,035,197千円により資金が増加したものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,827,038千円(前年同期は533,010千円の使用)となりました。これは主に無形資産の取得による支出1,176,244千円、投資有価証券の取得による支出892,432千円、その他の金融資産の取得による支出803,706千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出△968,256千円により資金が減少したものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は28,131千円(前年同期は103,111千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,067,200千円、配当金の支払額2,647,811千円により資金が減少した一方、短期借入金の純増加額4,000,000千円により資金が増加したものです。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、物販のBtoC EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革等外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しておりますが、BtoBやCtoCのEC化や決済のオンライン化等、当社グループの事業領域である広義EC分野は更なる拡大が見込まれております。さらに当社の金融関連事業に係るFinTech分野、今後国内においても海外並みの進展が想定されるキャッシュレス分野、対面決済市場におけるIoT分野のほか、グローバル分野にも注力し、中長期的に25%以上の営業利益成長を継続することを目指してまいります。2020年5月19日付「（開示事項の経過）連結子会社（孫会社）に対する債権放棄及び同連結子会社の異動を伴う株式譲渡完了に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、Macro Kiosk Berhadは2020年5月に当社グループの連結範囲から除外し非継続事業に分類しており、その詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ⑤ 非継続事業」に記載をしております。これに伴い、2020年9月期通期連結業績予想における売上収益、営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額として表示し、2020年9月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

なお、この修正の結果、売上収益は減少いたしますが、売上収益以外の連結業績に与える影響は軽微であるため、変更はございません。また、今回修正予想（B）の営業利益10,376百万円を（ご参考）前期実績（2019年9月期）の営業利益9,562百万円と比較すると前年同期比8.5%増となりますが、非継続事業を含めた前期実績の営業利益8,301百万円と比較すると前年同期比25.0%増となっております。

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	36,618	10,376	9,867	6,216	6,110	83.06
今回修正予想（B）	31,418	10,376	9,867	6,216	6,110	83.06
増減額（B－A）	△5,200	-	-	-	-	-
増減率（%）	△14.2	-	-	-	-	-
（ご参考） 前期実績 （2019年9月期）	26,922	9,562	9,297	5,052	5,267	71.61

※（ご参考）前期実績（2019年9月期）の売上収益、営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響については、事業活動面において、2020年1月27日よりリモートワークによる在宅勤務体制を基本としておりますが、一部プロジェクトにおいてシステム開発等の遅滞は発生しているものの、生産性や効率面における特段の低下は見られておりません。また業績面においては、民間消費全般の低迷による影響を受ける可能性はあるものの、当社グループのオンライン事業自体は様々な業種の加盟店へサービスを提供しているため有事の影響を受けにくい特徴があることに加え、対面ビジネスをオンライン化させる動き等もあることから、当社グループの売上収益に対する影響は現時点では軽微であると考えております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	②	52,013,447	92,039,082
営業債権及びその他の債権	③	13,663,112	11,123,448
前渡金		32,496,862	35,617,962
未収入金		21,566,393	25,184,995
棚卸資産		207,280	485,405
関係会社預け金	④	—	5,000,000
その他の金融資産		165,584	875,058
その他の流動資産		956,398	572,992
流動資産合計		121,069,081	170,898,944
非流動資産			
有形固定資産	①	517,509	3,833,753
のれん及び無形資産		4,359,129	4,784,711
持分法で会計処理されている投資		3,001,692	3,752,145
営業債権及びその他の債権	③	—	1,975,100
関係会社預け金	④	5,000,000	—
その他の金融資産		4,803,089	6,267,976
繰延税金資産		1,124,014	1,022,065
その他の非流動資産		116,082	126,711
非流動資産合計		18,921,518	21,762,464
資産合計		139,990,599	192,661,409

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金		4,688,856	4,380,075
未払金		16,118,112	21,763,585
預り金		50,834,374	88,869,310
借入金		15,800,400	19,800,400
その他の金融負債	①	108,534	344,188
未払法人所得税等		1,569,616	1,219,774
引当金		396,631	367,762
その他の流動負債		2,229,923	2,398,352
流動負債合計		91,746,449	139,143,450
非流動負債			
社債		16,745,648	16,797,352
借入金		1,398,700	331,500
その他の金融負債	①	223,363	3,113,262
引当金		35,848	129,761
繰延税金負債		85,604	54,758
その他の非流動負債		2,215,686	2,139,003
非流動負債合計		20,704,851	22,565,638
負債合計		112,451,301	161,709,089
資本			
資本金		4,712,900	4,712,900
資本剰余金		5,847,480	5,672,056
利益剰余金	①	15,884,444	18,915,683
自己株式		△1,181,846	△1,149,341
その他の資本の構成要素		1,231,655	1,551,888
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,494,633	29,703,186
非支配持分	①	1,044,664	1,249,133
資本合計		27,539,297	30,952,320
負債及び資本合計		139,990,599	192,661,409

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
<b>継続事業</b>			
売上収益		20,108,691	24,118,665
売上原価		△5,686,197	△6,711,606
売上総利益		14,422,494	17,407,058
その他の収益		100,818	114,692
販売費及び一般管理費		△7,516,551	△9,610,624
その他の費用		△74,716	△132,647
営業利益		6,932,045	7,778,478
金融収益		33,328	289,491
金融費用		△206,386	△182,779
持分法による投資損益 (△は損失)		△9,266	528,794
税引前四半期利益		6,749,720	8,413,985
法人所得税費用		△2,364,763	△2,424,742
継続事業からの四半期利益		4,384,957	5,989,243
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	⑤	△170,406	△179,198
四半期利益		4,214,550	5,810,044
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		4,252,580	5,750,915
非支配持分		△38,030	59,129
四半期利益		4,214,550	5,810,044
<b>1株当たり四半期利益 (円)</b>			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		59.35	80.48
非継続事業		△1.54	△2.32
合計		57.81	78.16
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		58.04	78.54
非継続事業		△1.49	△2.25
合計		56.55	76.28

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	4,214,550	5,810,044
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△476,673	298,935
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△49,001	256,255
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△525,675	555,190
純損益に振り替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	△34,598	△222,658
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△66,589	15,005
純損益に振り替えられることのある 項目合計	△101,187	△207,653
税引後その他の包括利益	△626,862	347,537
四半期包括利益	3,587,687	6,157,582
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,621,452	6,097,274
非支配持分	△33,764	60,307
合計	3,587,687	6,157,582

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年10月1日時点の残高		4,712,900	5,758,448	12,875,446	△491,893	1,941,305	24,796,206	1,223,811	26,020,018
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	△195,085	—	—	△195,085	—	△195,085
会計方針の変更を反映した 当期首残高		4,712,900	5,758,448	12,680,361	△491,893	1,941,305	24,601,121	1,223,811	25,824,933
四半期利益		—	—	4,252,580	—	—	4,252,580	△38,030	4,214,550
その他の包括利益		—	—	—	—	△631,128	△631,128	4,266	△626,862
四半期包括利益		—	—	4,252,580	—	△631,128	3,621,452	△33,764	3,587,687
自己株式の取得		—	—	—	△689,952	—	△689,952	—	△689,952
配当金		—	—	△2,136,041	—	—	△2,136,041	—	△2,136,041
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	1,006	—	△1,006	—	—	—
株式報酬取引		—	66,019	—	—	—	66,019	20,386	86,406
所有者との取引額合計		—	66,019	△2,135,034	△689,952	△1,006	△2,759,974	20,386	△2,739,587
2019年6月30日時点の残高		4,712,900	5,824,467	14,797,908	△1,181,846	1,309,169	25,462,599	1,210,434	26,673,033

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年10月1日時点の残高		4,712,900	5,847,480	15,884,444	△1,181,846	1,231,655	26,494,633	1,044,664	27,539,297
会計方針の変更による 累積的影響額	①	—	—	△97,243	—	—	△97,243	△38,971	△136,214
会計方針の変更を反映した 当期首残高		4,712,900	5,847,480	15,787,200	△1,181,846	1,231,655	26,397,389	1,005,692	27,403,082
四半期利益		—	—	5,750,915	—	—	5,750,915	59,129	5,810,044
その他の包括利益		—	—	—	—	346,358	346,358	1,178	347,537
四半期包括利益		—	—	5,750,915	—	346,358	6,097,274	60,307	6,157,582
自己株式の処分		—	33,085	—	32,504	—	65,590	—	65,590
配当金		—	—	△2,648,221	—	—	△2,648,221	—	△2,648,221
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	25,788	—	△25,788	—	—	—
株式報酬取引		—	109,953	—	—	△22	109,931	14,610	124,541
支配継続子会社に対する持分 変動		—	△9,528	—	—	—	△9,528	—	△9,528
連結子会社の売却による変動	⑤	—	△308,934	—	—	—	△308,934	168,522	△140,412
その他の増減		—	—	—	—	△313	△313	—	△313
所有者との取引額合計		—	△175,423	△2,622,433	32,504	△26,125	△2,791,477	183,132	△2,608,345
2020年6月30日時点の残高		4,712,900	5,672,056	18,915,683	△1,149,341	1,551,888	29,703,186	1,249,133	30,952,320

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,749,720	8,413,985
非継続事業からの税引前四半期利益 (△は損)	⑤	△167,613	△158,338
減価償却費及び償却費		810,018	1,117,664
減損損失		—	115,793
子会社株式売却損益 (△は益)	⑤	—	172,466
金融収益及び金融費用 (△は益)		168,665	△85,335
持分法による投資損益 (△は益)		9,266	△528,794
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△81,753	△278,124
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		1,046,826	△742,104
前渡金の増減 (△は増加)		△6,549,797	△3,121,099
未収入金の増減 (△は増加)		△4,845,962	△3,619,114
買掛金の増減 (△は減少)		48,651	1,463,044
未払金の増減 (△は減少)		528,574	5,789,690
預り金の増減 (△は減少)		6,481,777	38,035,197
引当金の増減額 (△は減少)		355,680	△28,869
その他		△585,475	455,303
小計		3,968,578	47,001,365
利息及び配当金の受取額		38,052	30,973
利息の支払額		△38,360	△124,444
供託金の預入による支出		△3,119,940	—
法人所得税の支払及び還付額		△2,735,313	△3,018,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,886,982	43,889,007
投資活動によるキャッシュ・フロー			
拘束性預金の払戻による収入		689,374	—
有形固定資産の取得による支出		△119,838	△380,580
無形資産の取得による支出		△913,122	△1,176,244
投資有価証券の取得による支出		△204,318	△892,432
投資有価証券の売却による収入		41,040	—
投資事業組合からの分配による収入		110,805	340,691
その他の金融資産の取得による支出		△92,167	△803,706
その他の金融資産の売却による収入		8,077	116,887
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	⑤	—	△968,256
その他		△52,859	△63,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△533,010	△3,827,038

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,399,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出		△600,300	△1,067,200
自己株式の取得による支出		△689,952	—
配当金の支払額		△2,133,724	△2,647,811
その他		△78,135	△256,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,111	28,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		△106,362	△64,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,629,467	40,025,634
現金及び現金同等物の期首残高	②	42,033,124	52,013,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	②	39,403,656	92,039,082



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当連結会計年度の期首より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	税務処理に関する不確実性について明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、IFRS第16号以外の基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。当社グループは、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

借手としてのリース

リースの開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。使用権資産は開始日において取得原価で測定しております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用権資産を開始日から原資産の耐用年数の終了時まで減価償却しております。それ以外の場合は、開始日から使用権資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで減価償却しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しております。

なお、短期リース及び少額資産のリースについてIFRS第16号「リース」第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

IFRS第16号の適用に伴う影響は以下のとおりです。なお、当該会計方針の変更が1株当たり当期利益に与える影響に重要性はありません。

IFRS第16号の適用にあたっては、契約にリースが含まれているか否かについて、C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

また、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年10月1日)に認識しております。

IFRS第16号への移行により、使用権資産2,354,619千円及びリース負債2,471,727千円を追加的に認識し、その差額を主に適用開始日の利益剰余金97,243千円及び非支配株主持分38,971千円の減少で認識しております。

リース負債は、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.86%です。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。また、適用開始日現在の使用権資産にIAS第36号「資産の減損」を適用しております。

なお、使用権資産及びリース負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「有形固定資産」「その他の金融負債」として表示しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号「リース」を適用して開示したオペレーティング・リース契約と適用開始日現在

の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりです。

(単位：千円)

2019年9月30日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	2,122,663
2019年9月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	2,029,098
非リース構成部分を区分しない実務上の便法の適用	481,981
短期リース費用として会計処理	△39,351
2019年9月30日現在で認識したファイナンス・リース債務	328,890
2019年10月1日現在のリース負債	2,800,617

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、IFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・ 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・ 適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類されていたリースについて、適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース債務の帳簿価額としております。

適用日の影響の他、主に当第3四半期連結累計期間に開始した契約により、使用権資産を3,149,959千円、リース負債を3,152,761千円計上した一方、一部の不動産賃貸借契約が普通建物賃貸借契約から定期建物賃貸借契約に変更された影響により、リース期間の見積変更を行い、使用権資産を2,071,799千円、リース負債を2,058,891千円取り崩しております。

以上の結果、当第3四半期要約連結財政状態計算書において、「有形固定資産」3,066,707千円、流動負債の「その他の金融負債」257,770千円、非流動負債の「その他の金融負債」2,966,002千円がそれぞれ増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

② 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
現金及び預金	49,213,447	90,689,082
関係会社預け金	2,800,000	1,350,000
合計	52,013,447	92,039,082

③ 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
売掛金	5,663,939	5,276,843
営業貸付金	7,514,754	6,812,078
その他	590,916	1,105,776
貸倒引当金	△106,498	△96,149
合計	13,663,112	13,098,548

④ 関係会社預け金

関係会社預け金はGM0インターネットグループのCMSによる預け金です。

⑤ 非継続事業

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

a. 非継続事業の概要

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、当社が当社子会社を通じて保有するMacro Kiosk Berhadの全株式を譲渡すること(以下、「本株式譲渡」という。)を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡により、Macro Kiosk Berhadは当社グループの連結範囲から除外されたため、当社グループの要約四半期連結財務諸表上、同社の事業を非継続事業に分類しております。なお、本株式譲渡は、2020年5月18日に完了しております。

b. 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
収益	3,858,897	3,858,555
費用(注)	△4,026,511	△4,016,892
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△167,613	△158,338
法人所得税費用(注)	△2,793	△20,859
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△170,406	△179,198

(注) 当第3四半期連結累計期間において、Macro Kiosk Berhadの全株式を譲渡したことによる売却損が△172,466千円含まれております。関連する法人所得税費用に重要性はありません。

c. 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,100	431,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (注)	△89,821	△33,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,234	△62,431
合計	△280,155	335,287

(注) 当第3四半期連結累計期間において、Macro Kiosk Berhadの支配を喪失したことに伴い、同社が保有していた現金及び現金同等物控除後の株式の譲渡による純支出△968,256千円は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フロー「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」に表示しております。

d. 支配の喪失を伴う資産及び負債

支配の喪失を伴う資産及び負債は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	株式譲渡完了日 (2020年5月18日)
現金及び現金同等物	968,256
売掛金	1,266,351
上記以外の資産	341,565
買掛金	△1,699,085
上記以外の負債	△391,285
合計	485,801